

市第53号議案 令和4年度横浜市一般会計補正予算（第3号）（関係部分）

1 脱炭素先行地域推進事業

（1）補正予算案の概要

令和4年4月に「脱炭素先行地域」に選定されたみなとみらい21地区において、今年度の率先取組として、各施設において、省エネ効果の高い「照明設備のLED化」を推進し、目標達成に向けた、同地域の脱炭素化を加速します。

活用する財源は、「脱炭素先行地域」で活用可能な国交付金「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」であり、本市を通じて、各事業者に交付します。

＜補正事業の内容＞

ア 対象者：みなとみらい21地区における「脱炭素先行地域」に参画する事業者

イ 対象施設：令和4年度中に省エネルギー設備（調光制御機能を有するLED）を導入する施設（7施設）

ウ 交付率：省エネルギー設備の導入経費に対して2/3 ※1/3は事業者負担

エ 交付期間：令和4年10月～令和5年3月

オ 交付方法：間接交付

（2）一般会計歳出予算の補正

- ・脱炭素先行地域推進事業 補正額 120,000千円 [全額国費]

【参考】地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）について

- ・脱炭素先行地域での取組を推進するため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等（太陽光発電設備、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム、照明設備のLED化等）を導入する事業者等を支援し、2050年カーボンニュートラルの実現及び2030年温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献することを目的としています。
- ・民間事業者への交付方法は、国からの交付金を財源として地方公共団体を通じて民間事業者に交付する「間接交付」となっています。

2 SDGs 未来都市推進プロジェクト事業

(1) 補正予算案の概要

ア 事業の背景・目的

本市では、市内中小事業者等のSDGsの取組を支援することを目的に、ヨコハマSDGsデザインセンターが中心となり、「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を令和2年度に創設しました。これまでに7回の応募を行い、429の事業者を認証していますが、認知度の向上等により認証取得のニーズは高まっている状況です。

今回、デジタル技術を活用し、自動受付やデータ連携などの機能を持つシステムの構築により、申請を考える事業者の利便性向上と、事務の効率化による認証数の増加及びSDGsに関する相談・コンサルティング対応等の充実を図り、新型コロナウイルスの影響で厳しい状況に置かれている市内中小企業等への支援を強化します。

イ 対象事業

SDGs 未来都市プロジェクト推進事業（SDGs デザインセンター事業）

ウ 実施内容

Y-SDGs 認証システムの設計・構築

エ システム構築による効果等

実施項目	現状	システム構築による効果
事前相談 ・ヒアリング等	申請内容に基づく事前相談対応や、ヒアリングにおける詳細の確認	自己診断機能の活用による ・事業者の取組促進 ・事前相談及びヒアリングの効率化・内容の充実
申請受付・ ヒアリング日程 調整	メールや電話での受付・調整	・オンライン申請による申請者の利便性向上 ・事務の効率化及び漏れ防止
情報発信・情報 管理	手作業によるデータ入力等	・ウェブサイトとの連携による、事業者が求める情報発信 ・自動での情報入力・管理による事務の効率化

オ スケジュール（予定）

令和4年9月～12月 システム検討・開発、令和5年1月～3月 システムテスト・導入

(2) 一般会計歳出予算の補正

- SDGs 未来都市推進プロジェクト事業 補正額 20,000 千円 [全額国費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）]

【参考】横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の概要

- ESGLの4分野・30項目で評価し、3段階で市が認証

《評価の分野等》



認証区分	認証マーク	認証数
【最上位】 Supreme (スプリーム)	Y-SDGs - supreme	26 事業者
【上位】 Superior (スーペリア)	Y-SDGs - superior	102 事業者
【標準】 Standard (スタンダード)	Y-SDGs - standard	301 事業者

※認証事業者数はR4年8月末現在